

2026年2月10日

関係各位

野村ホールディングス株式会社
2026年3月期第3四半期決算短信
(公認会計士等による期中レビューの完了)

別紙のとおり「2026年3月期第3四半期決算短信(公認会計士等による期中レビューの完了)」を配布
いたしますので御高覧願います。

各位

会 社 名 野村ホールディングス株式会社
代表者名 代表執行役社長 グループCEO
奥田 健太郎
(コード:8604、東証プライム市場・
名証プレミアム市場)
問合せ先 IR部長 古關 彰洋
(TEL. 03-5255-1000)

当社は、2026 年 1 月 30 日に「2026 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔米国基準〕（連結）」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026年1月30日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以上



2026年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

2026年2月10日

上場会社名 野村ホールディングス株式会社
コード番号 8604

上場取引所 東 名
URL <https://www.nomura.com/jp/>

代表者 (役職名) 野村ホールディングス株式会社 (氏名) 奥 田 健太郎
代表執行役社長 グループCEO

問合せ先責任者 (役職名) 野村ホールディングス株式会社 (氏名) 古 關 彰 洋 TEL (03)5255-1000
IR部長

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	収益合計		収益合計 （金融費用控除後）		税引前 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	3,545,729	△3.1	1,590,532	10.5	432,148	15.5	288,196	7.2
2025年3月期第3四半期	3,657,389	22.5	1,439,750	28.9	374,220	105.9	268,766	146.3

（注）四半期包括利益 2026年3月期第3四半期 322,552 百万円（△6.2％） 2025年3月期第3四半期 343,791 百万円（106.4％）

	1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	株主資本四半期 純利益率（年率）
	円 銭	円 銭	％
2026年3月期第3四半期	97.73	94.67	10.8
2025年3月期第3四半期	90.95	87.66	10.4

（2）連結財政状態

	総資産	資本合計 （純資産）	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第3四半期	61,935,173	3,814,592	3,651,817	5.9	1,244.72
2025年3月期	56,802,170	3,580,999	3,470,879	6.1	1,174.10

（注）本ページ以外では、「株主資本」を「当社株主資本」と表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	23.00	—	34.00	57.00
2026年3月期	—	27.00	—		
2026年3月期（予想）				—	—

（注）2026年3月期第4四半期末を基準とする普通配当の予想額は、「3. 2026年3月期の連結業績予想」に記載している理由により、記載は行っておりません。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社は各国の資本市場において多角的に投資金融サービス業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社は、業績予想の記載は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社 (社名) Delaware Management Company

除外 -社 (社名) -

(注) 詳細は、2026年1月30日公表の「特定子会社の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表および主な注記(4) 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期3Q	3,163,562,601株	2025年3月期	3,163,562,601株
2026年3月期3Q	229,707,701株	2025年3月期	207,351,636株
2026年3月期3Q	2,948,846,541株	2025年3月期3Q	2,954,969,973株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	P. 4
2. 四半期連結財務諸表および主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書.....	P. 8
(3) 四半期連結包括利益計算書.....	P. 9
(4) 会計方針の変更.....	P. 10
(5) セグメント情報.....	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	P. 12
(7) 継続企業の前提に関する注記.....	P. 13
(8) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記.....	P. 13
(9) 重要な後発事象.....	P. 13
3. 補足情報	P. 14
(1) 比較連結損益計算書〔四半期推移〕.....	P. 14
(2) 事業別セグメントの状況〔四半期推移〕.....	P. 15
(3) その他.....	P. 16
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書.....	P. 17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

米国会計基準

	(単位：億円)		(%)
	2025年3月期 第1－3四半期累計 (2024. 4. 1～ 2024. 12. 31)	2026年3月期 第1－3四半期累計 (2025. 4. 1～ 2025. 12. 31)	対前年同期 比較増減率
収益合計（金融費用控除後）	14,398	15,905	10.5
金融費用以外の費用	10,655	11,584	8.7
税引前当期純利益（損失）	3,742	4,321	15.5
法人所得税等	1,009	1,343	33.1
当期純利益（損失）	2,733	2,978	9.0
差引：非支配持分に帰属する当期純利益（損失）	45	96	113.0
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	2,688	2,882	7.2
株主資本当社株主に帰属する当期純利益率 （ROE、年率換算）	10.4%	10.8%	—

2026年3月期第3四半期（2025年4月1日～2025年12月31日）の収益合計（金融費用控除後）は前年同期比10.5%増の1兆5,905億円、金融費用以外の費用は同8.7%増の1兆1,584億円、税引前当期純利益は4,321億円、当社株主に帰属する当期純利益は2,882億円となりました。

セグメント情報（セグメント合計）

	(単位：億円)		(%)
	2025年3月期 第1－3四半期累計 (2024. 4. 1～ 2024. 12. 31)	2026年3月期 第1－3四半期累計 (2025. 4. 1～ 2025. 12. 31)	対前年同期 比較増減率
収益合計（金融費用控除後）	14,411	15,862	10.1
金融費用以外の費用	10,655	11,584	8.7
税引前当期純利益（損失）	3,756	4,279	13.9

一部の営業目的で保有する投資持分証券の評価損益を含まないセグメント情報（セグメント合計）における当期の収益合計（金融費用控除後）は前年同期比10.1%増の1兆5,862億円、金融費用以外の費用は同8.7%増の1兆1,584億円、税引前当期純利益は同13.9%増の4,279億円となりました。

なお、米国会計基準数値とセグメント数値間の差異については10ページをご参照ください。

＜セグメント別業績概況＞

当社は2025年4月1日付で、バンキング部門を新設いたしました。これに伴い、当期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示しております。

ウェルス・マネジメント部門

	(単位：億円)		(%)
	2025年3月期 第1－3四半期累計 (2024. 4. 1～ 2024. 12. 31)	2026年3月期 第1－3四半期累計 (2025. 4. 1～ 2025. 12. 31)	対前年同期 比較増減率
収益合計（金融費用控除後）	3,336	3,548	6.3
金融費用以外の費用	2,034	2,120	4.2
税引前当期純利益（損失）	1,303	1,428	9.6

収益合計（金融費用控除後）は、前年同期比6.3%増の3,548億円となりました。金融費用以外の費用は同4.2%増の2,120億円、税引前当期純利益は同9.6%増の1,428億円となりました。

インベストメント・マネジメント部門

	(単位：億円)		(%)
	2025年3月期 第1－3四半期累計 (2024. 4. 1～ 2024. 12. 31)	2026年3月期 第1－3四半期累計 (2025. 4. 1～ 2025. 12. 31)	対前年同期 比較増減率
収益合計（金融費用控除後）	1,495	1,723	15.3
金融費用以外の費用	754	1,021	35.4
税引前当期純利益（損失）	741	702	△5.2

収益合計（金融費用控除後）は、前年同期比15.3%増の1,723億円となりました。金融費用以外の費用は同35.4%増の1,021億円、税引前当期純利益は同5.2%減の702億円となりました。2025年12月末の運用資産残高は、以下のマッコーリー・グループの資産運用会社の取得に伴う残高増加により134.7兆円となりました。

2025年4月22日に締結した持分譲渡契約に基づき、2025年12月1日、当社はMacquarie Management Holdings, Inc.、Macquarie Investment Management Holdings (Luxembourg) S.à.r.l.、およびMacquarie Investment Management Holdings (Austria) GmbHの全持分の取得を完了しました。当該完了に伴い、当社はこれらの会社の発行済株式数の100%を、現金約18億米ドル（約2,814億円（2025年12月1日の為替レート1米ドル＝156.35円換算））で取得しました。これにより、これらの会社は当社の連結子会社となりました。

これらの会社は広範なインベストメント・マネジメント事業をグローバルに提供する資産運用会社のリーディングカンパニーです。当該取得は、当社のインベストメント・マネジメント事業のグローバルなプラットフォームを強化し、主要な海外市場における当社のプレゼンスを向上させる戦略の一環です。

ホールセール部門

	(単位：億円)		(%)
	2025年3月期 第1－3四半期累計 (2024. 4. 1～ 2024. 12. 31)	2026年3月期 第1－3四半期累計 (2025. 4. 1～ 2025. 12. 31)	対前年同期 比較増減率
収益合計（金融費用控除後）	7,988	8,542	6.9
金融費用以外の費用	6,700	6,968	4.0
税引前当期純利益（損失）	1,288	1,573	22.2

収益合計（金融費用控除後）は、前年同期比6.9%増の8,542億円となりました。また、金融費用以外の費用は同4.0%増の6,968億円、税引前当期純利益は同22.2%増の1,573億円となりました。

バンキング部門

	(単位：億円)		(%)
	2025年3月期 第1－3四半期累計 (2024. 4. 1～ 2024. 12. 31)	2026年3月期 第1－3四半期累計 (2025. 4. 1～ 2025. 12. 31)	対前年同期 比較増減率
収益合計（金融費用控除後）	358	394	10.2
金融費用以外の費用	224	284	26.6
税引前当期純利益（損失）	133	110	△17.6

収益合計（金融費用控除後）は、前年同期比10.2%増の394億円となりました。また、金融費用以外の費用は同26.6%増の284億円、税引前当期純利益は同17.6%減の110億円となりました。

その他

	(単位：億円)		(%)
	2025年3月期 第1－3四半期累計 (2024. 4. 1～ 2024. 12. 31)	2026年3月期 第1－3四半期累計 (2025. 4. 1～ 2025. 12. 31)	対前年同期 比較増減率
収益合計（金融費用控除後）	1,235	1,656	34.1
金融費用以外の費用	943	1,190	26.2
税引前当期純利益（損失）	292	466	59.6

収益合計（金融費用控除後）は2025年4月に計上した東京都港区高輪二丁目に所在する土地および建物の売却関連利益等により1,656億円、税引前当期純利益は466億円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当四半期末の資産合計は、トレーディング資産の増加等により、前期末比5兆1,330億円増加し、61兆9,352億円となりました。また、負債合計は、トレーディング負債の増加等により、前期末比4兆8,994億円増加し、58兆1,206億円となりました。資本合計は、前期末比2,336億円増加の3兆8,146億円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社は各国の資本市場において多角的に投資・金融サービスを展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社は、業績予想の記載は行っておりません。なお、同じ理由により配当予想の記載も行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表および主な注記

当社の四半期連結財務諸表（四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書および注記）は、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第4項および米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しております。

また、本四半期連結財務諸表は、原則として、（4）会計方針の変更に記載の事項を除き、2025年3月期の有価証券報告書（2025年6月23日提出）および様式20-F（2025年6月23日に米国証券取引委員会に提出された年次報告書）の注記で開示した会計方針に従って作成されております。

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)			
	前期 (2025. 3. 31)	2026年3月期 第3四半期 (2025. 12. 31)	前期比増減
資産			
現金・預金：			
現金および現金同等物	4,424,462	4,905,870	481,408
定期預金	642,388	687,309	44,921
取引所預託金およびその他の顧客分別金	447,846	403,638	△44,208
計	5,514,696	5,996,817	482,121
貸付金および受取債権：			
貸付金	6,025,008	6,898,281	873,273
顧客に対する受取債権	410,722	398,100	△12,622
顧客以外に対する受取債権	1,030,023	960,327	△69,696
貸倒引当金	△16,920	△17,683	△763
計	7,448,833	8,239,025	790,192
担保付契約：			
売戻条件付買入有価証券	14,004,757	13,946,580	△58,177
借入有価証券担保金	4,658,828	4,679,620	20,792
計	18,663,585	18,626,200	△37,385
トレーディング資産および プライベートエクイティ・デット投資：			
トレーディング資産※	22,372,339	25,532,377	3,160,038
プライベートエクイティ・デット投資※	151,710	195,440	43,730
計	22,524,049	25,727,817	3,203,768
その他の資産：			
建物、土地、器具備品および設備			
(2025年3月31日現在 546,117百万円、			
2025年12月31日現在 585,807百万円の減価償却累計額控除後)			
トレーディング目的以外の負債証券※	436,454	516,252	79,798
投資持分証券※	485,290	703,613	218,323
投資持分証券※	98,401	114,420	16,019
関連会社に対する投資および貸付金※	506,389	539,297	32,908
その他	1,124,473	1,471,732	347,259
計	2,651,007	3,345,314	694,307
資産合計	56,802,170	61,935,173	5,133,003

※担保差入有価証券を含む

(単位：百万円)

	前期 (2025. 3. 31)	2026年3月期 第3四半期 (2025. 12. 31)	前期比増減
負債および資本			
短期借入	1,117,292	1,314,714	197,422
支払債務および受入預金：			
顧客に対する支払債務	1,377,222	1,515,387	138,165
顧客以外に対する支払債務	2,766,112	3,556,722	790,610
受入銀行預金	3,105,581	3,387,990	282,409
計	7,248,915	8,460,099	1,211,184
担保付調達：			
買戻条件付売却有価証券	16,287,758	15,414,988	△872,770
貸付有価証券担保金	1,964,682	2,142,323	177,641
その他の担保付借入	393,420	386,213	△7,207
計	18,645,860	17,943,524	△702,336
トレーディング負債	11,378,828	13,875,188	2,496,360
その他の負債	1,456,598	1,630,504	173,906
長期借入	13,373,678	14,896,552	1,522,874
負債合計	53,221,171	58,120,581	4,899,410
資本			
当社株主資本：			
資本金			
授權株式数	— 6,000,000,000株		
発行済株式数	— 2025年3月31日現在 3,163,562,601株		
	2025年12月31日現在 3,163,562,601株		
発行済株式数			
(自己株式控除後)	— 2025年3月31日現在 2,956,210,965株		
	2025年12月31日現在 2,933,854,900株		
	594,493	594,493	—
資本剰余金	704,877	694,527	△10,350
利益剰余金	1,867,379	2,067,359	199,980
累積的その他の包括利益	447,808	466,744	18,936
計	3,614,557	3,823,123	208,566
自己株式（取得価額）			
自己株式数	— 2025年3月31日現在 207,351,636株		
	2025年12月31日現在 229,707,701株		
	△143,678	△171,306	△27,628
当社株主資本合計	3,470,879	3,651,817	180,938
非支配持分	110,120	162,775	52,655
資本合計	3,580,999	3,814,592	233,593
負債および資本合計	56,802,170	61,935,173	5,133,003

(2) 四半期連結損益計算書

	(単位：百万円)		(%)
	2025年3月期 第1－3四半期累計 (2024. 4. 1～ 2024. 12. 31)	2026年3月期 第1－3四半期累計 (2025. 4. 1～ 2025. 12. 31)	対前年同期 比較増減率
収益：			
委託・投信募集手数料	306,743	324,859	5.9
投資銀行業務手数料	158,961	141,956	△10.7
アセットマネジメント業務手数料	281,390	318,006	13.0
トレーディング損益	421,718	504,925	19.7
プライベートエクイティ・デット投資関連損益	6,392	12,264	91.9
金融収益	2,296,967	2,014,860	△12.3
投資持分証券関連損益	498	8,476	—
その他	184,720	220,383	19.3
収益合計	3,657,389	3,545,729	△3.1
金融費用	2,217,639	1,955,197	△11.8
収益合計（金融費用控除後）	1,439,750	1,590,532	10.5
金融費用以外の費用：			
人件費	560,069	602,128	7.5
支払手数料	132,599	145,966	10.1
情報・通信関連費用	166,941	179,882	7.8
不動産関係費	52,330	51,101	△2.3
事業促進費用	19,360	24,257	25.3
その他	134,231	155,050	15.5
金融費用以外の費用計	1,065,530	1,158,384	8.7
税引前当期純利益	374,220	432,148	15.5
法人所得税等	100,939	134,335	33.1
当期純利益	273,281	297,813	9.0
差引：非支配持分に帰属する当期純利益	4,515	9,617	113.0
当社株主に帰属する当期純利益	268,766	288,196	7.2
普通株式1株当たり：			
	(単位：円)		(%)
基本一			
当社株主に帰属する当期純利益	90.95	97.73	7.5
希薄化後一			
当社株主に帰属する当期純利益	87.66	94.67	8.0

(3) 四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)		(%)
	2025年3月期 第1－3四半期累計 (2024. 4. 1～ 2024. 12. 31)	2026年3月期 第1－3四半期累計 (2025. 4. 1～ 2025. 12. 31)	対前年同期 比較増減率
当期純利益	273,281	297,813	9.0
その他の包括利益：			
為替換算調整額：			
為替換算調整額	64,223	113,391	76.6
繰延税額	860	38	△95.6
計	65,083	113,429	74.3
確定給付年金制度：			
年金債務調整額	771	△4,286	—
繰延税額	△209	△113	—
計	562	△4,399	—
トレーディング目的以外の負債証券：			
トレーディング目的以外の負債証券の未実現損益	△575	△1,981	—
繰延税額	178	624	250.6
計	△397	△1,357	—
自己クレジット調整額：			
自己クレジット調整額	8,894	△101,730	—
繰延税額	△3,632	18,796	—
計	5,262	△82,934	—
その他の包括利益合計	70,510	24,739	△64.9
包括利益	343,791	322,552	△6.2
差引：非支配持分に帰属する包括利益	6,193	15,420	149.0
当社株主に帰属する包括利益	337,598	307,132	△9.0

(4) 会計方針の変更

(無形資産-のれんおよびその他-暗号資産：暗号資産に関する会計処理および開示)

米国財務会計基準審議会は、2023年12月に会計基準アップデート(以下「ASU」)第2023-08号「無形資産-のれんおよびその他-暗号資産：暗号資産に関する会計処理および開示」を発行しました。当該ASUは、適用対象となるすべての暗号資産を每期時価評価し損益に計上することを求めています。また、貸借対照表において適用対象となる暗号資産をその他の無形資産と区別し、また損益計算書において適用対象となる暗号資産の再評価による変動をその他の無形資産の帳簿価額の変動と区別して表示することを求めています。加えて、すべての企業に対し適用対象となる暗号資産に関する新たな開示要件が導入されます。当社は当該会計方針を2025年4月1日から修正遡及法により適用します。この変更による連結財務諸表への重要な影響はありませんでした。

(5) セグメント情報

野村の経営上の最高業務意思決定者は経営会議であり、これはビジネスセグメントのパフォーマンスを評価し、リソースを配分する主要な管理機能です。経営会議は、純収益、非金利費用、税引前利益などのビジネスセグメントの結果を定期的にレビューします。経営会議は、これらの指標を特定のセグメント固有の主要なパフォーマンス指標(KPI)や予算とともに使用し、セグメントのパフォーマンスを評価し、リソースや資本の配分を含む重要な業務上の意思決定を行います。総資産についての事業別セグメント情報は、経営会議が経営の意思決定上当該情報を利用していないため、開示しておりません。

次の表は、事業別セグメントの業績および連結損益計算書に対する調整計算を示しております。

	(単位：百万円)		(%)
	2025年3月期 第1－3四半期累計 (2024. 4. 1～ 2024. 12. 31)	2026年3月期 第1－3四半期累計 (2025. 4. 1～ 2025. 12. 31)	対前年同期 比較増減率
収益合計（金融費用控除後）			
事業別セグメントの業績：			
ウェルス・マネジメント部門	333,628	354,759	6.3
インベストメント・マネジメント部門	149,468	172,305	15.3
ホールセール部門	798,750	854,154	6.9
バンキング部門	35,751	39,392	10.2
4セグメント合計	1,317,597	1,420,610	7.8
その他	123,528	165,633	34.1
収益合計（金融費用控除後）	1,441,125	1,586,243	10.1
調整計算：			
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	△1,375	4,289	—
収益合計（金融費用控除後）	1,439,750	1,590,532	10.5
金融費用以外の費用（※1）			
事業別セグメントの業績：			
ウェルス・マネジメント部門	203,370	211,981	4.2
インベストメント・マネジメント部門	75,416	102,128	35.4
ホールセール部門	669,974	696,817	4.0
バンキング部門	22,444	28,423	26.6
4セグメント合計	971,204	1,039,349	7.0
その他	94,326	119,035	26.2
金融費用以外の費用計	1,065,530	1,158,384	8.7
調整計算：			
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	—	—	—
金融費用以外の費用計	1,065,530	1,158,384	8.7
税引前当期純利益（損失）			
事業別セグメントの業績：			
ウェルス・マネジメント部門	130,258	142,778	9.6
インベストメント・マネジメント部門	74,052	70,177	△5.2
ホールセール部門	128,776	157,337	22.2
バンキング部門	13,307	10,969	△17.6
4セグメント合計	346,393	381,261	10.1
その他（※2）	29,202	46,598	59.6
税引前当期純利益（損失）	375,595	427,859	13.9
調整計算：			
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	△1,375	4,289	—
税引前当期純利益（損失）	374,220	432,148	15.5

（※1）主に人件費、不動産関係費、情報・通信関連費および専門家報酬が含まれております。

（※2）主要構成要素

事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件によりそれぞれのセグメント業績に計上されており、消去はその他の欄において行われております。次の表は、その他の欄の税引前当期純利益（損失）の主要構成要素を示したものであります。

	(単位：百万円)		(%)
	2025年3月期 第1－3四半期累計 (2024. 4. 1～ 2024. 12. 31)	2026年3月期 第1－3四半期累計 (2025. 4. 1～ 2025. 12. 31)	対前年同期 比較増減率
経済的ヘッジ取引に関連する損益	△8,041	△74	—
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	1,141	3,343	193.0
関連会社損益の持分額	41,551	42,411	2.1
本社勘定	△767	△36,448	—
その他	△4,682	37,366	—
計	29,202	46,598	59.6

（注）当期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。なお、変動については、以下の「四半期連結資本勘定変動表」をご参照ください。

		(単位：百万円)
		2026年3月期 第3四半期 (2025. 4. 1 ~ 2025. 12. 31)
資本金		
期首残高		594,493
期末残高		594,493
資本剰余金		
期首残高		704,877
株式に基づく報酬取引		△10,335
関連会社に対する持分変動		△15
期末残高		694,527
利益剰余金		
期首残高		1,867,379
当社株主に帰属する当期純利益		288,196
現金配当金		△79,207
自己株式処分損益		△9,009
期末残高		2,067,359
累積的其他の包括利益		
為替換算調整額		
期首残高		407,977
当期純変動額		107,626
期末残高		515,603
確定給付年金制度		
期首残高		△7,105
年金債務調整額		△4,399
期末残高		△11,504
トレーディング目的以外の負債証券		
期首残高		△1,147
トレーディング目的以外の負債証券の未実現損益		△1,357
期末残高		△2,504
自己クレジット調整額		
期首残高		48,083
自己クレジット調整額		△82,934
期末残高		△34,851
期末残高		466,744
自己株式		
期首残高		△143,678
取得		△60,015
売却		0
従業員に対する発行株式		32,387
期末残高		△171,306
当社株主資本合計		
期末残高		3,651,817
非支配持分		
期首残高		110,120
当期純変動額		52,655
期末残高		162,775
資本合計		
期末残高		3,814,592

(7) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(8) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

2025年3月期第3四半期および2026年3月期第3四半期における減価償却費および償却費は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	2025年3月期 第1－3四半期累計 (2024. 4. 1～ 2024. 12. 31)	2026年3月期 第1－3四半期累計 (2025. 4. 1～ 2025. 12. 31)
減価償却費および償却費	46,498	48,412

(9) 重要な後発事象**(自己株式の取得)**

当社は、2026年1月30日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得にかかる事項を決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能とし、また株式報酬として交付する株式へ充当するため。

(2) 取得にかかる事項の内容**①取得対象株式の種類**

普通株式

②取得する株式の総数

1億株（上限）（発行済株式総数に対する割合約3.2%）

③株式の取得価額の総額

600億円（上限）

④取得期間

2026年2月17日～2026年9月30日

（ただし、当社の各四半期決算発表日の翌営業日より10営業日の間は取得を行わない。）

⑤取得方法

信託方式による市場買付

（信託契約の締結の時期およびその内容（買付開始時期含む）その他本件自己株式取得に関して必要な事項については、代表執行役または財務統括責任者に一任する。）

(自己株式の消却)

当社は、2026年1月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却にかかる事項を決議しました。

①消却対象株式の種類

普通株式

②消却する株式の数

75百万株（発行済株式総数に対する割合約2.4%）

③消却予定日

2026年3月2日

3. 補足情報

(1) 比較連結損益計算書〔四半期推移〕

	(単位：百万円)							(%)	(単位：百万円)
	2025年3月期				2026年3月期				
	第1四半期 (2024.4.1～ 2024.6.30)	第2四半期 (2024.7.1～ 2024.9.30)	第3四半期 (2024.10.1～ 2024.12.31)	第4四半期 (2025.1.1～ 2025.3.31)	第1四半期 (2025.4.1～ 2025.6.30)	第2四半期 (2025.7.1～ 2025.9.30)	第3四半期 (2025.10.1～ 2025.12.31)	対前四半期 比較増減率	前期 (2024.4.1～ 2025.3.31)
収益：									
委託・投信募集手数料	102,750	101,363	102,630	100,268	100,606	105,049	119,204	13.5	407,011
投資銀行業務手数料	41,251	53,335	64,375	53,273	38,357	44,554	59,045	32.5	212,234
アセットマネジメント業務手数料	90,333	93,848	97,209	96,806	92,855	102,487	122,664	19.7	378,196
トレーディング損益	131,994	147,711	142,013	158,381	142,239	171,944	190,742	10.9	580,099
プライベートエクイティ・デット									
投資関連損益	3,153	1,598	1,641	1,242	6,330	4,370	1,564	△64.2	7,634
金融収益	788,550	762,958	745,459	630,894	649,561	652,830	712,469	9.1	2,927,861
投資持分証券関連損益	1,442	△2,554	1,610	△54	△377	4,365	4,488	2.8	444
その他	58,412	83,307	43,001	38,544	127,017	75,614	17,752	△76.5	223,264
収益合計	1,217,885	1,241,566	1,197,938	1,079,354	1,156,588	1,161,213	1,227,928	5.7	4,736,743
金融費用	763,443	758,239	695,957	626,619	633,273	645,751	676,173	4.7	2,844,258
収益合計（金融費用控除後）	454,442	483,327	501,981	452,735	523,315	515,462	551,755	7.0	1,892,485
金融費用以外の費用：									
人件費	184,510	184,671	190,888	172,321	186,310	195,079	220,739	13.2	732,390
支払手数料	43,629	45,325	43,645	44,853	44,778	47,191	53,997	14.4	177,452
情報・通信関連費用	55,769	56,741	54,431	60,077	57,164	59,202	63,516	7.3	227,018
不動産関係費	17,635	16,810	17,885	17,836	15,965	17,283	17,853	3.3	70,166
事業促進費用	6,572	5,981	6,807	7,695	6,992	7,272	9,993	37.4	27,055
その他	43,396	40,789	50,046	52,209	51,824	52,790	50,436	△4.5	186,440
金融費用以外の費用計	351,511	350,317	363,702	354,991	363,033	378,817	416,534	10.0	1,420,521
税引前当期純利益	102,931	133,010	138,279	97,744	160,282	136,645	135,221	△1.0	471,964
法人所得税等	31,498	35,304	34,137	23,770	52,808	40,852	40,675	△0.4	124,709
当期純利益	71,433	97,706	104,142	73,974	107,474	95,793	94,546	△1.3	347,255
差引：非支配持分に帰属する当期純利益（損失）	2,495	△681	2,701	2,004	2,909	3,715	2,993	△19.4	6,519
当社株主に帰属する当期純利益	68,938	98,387	101,441	71,970	104,565	92,078	91,553	△0.6	340,736
普通株式1株当たり：									
基本一									
当社株主に帰属する当期純利益	23.33	33.30	34.32	24.35	35.19	31.34	31.21	△0.4	115.30
希薄化後一									
当社株主に帰属する当期純利益	22.36	32.26	33.08	23.39	34.04	30.49	30.19	△1.0	111.03

(2) 事業別セグメントの状況〔四半期推移〕

次の表は、事業別セグメントの業績および連結損益計算書に対する調整計算を示しております。

	(単位：百万円)								(%)	(単位：百万円)
	2025年3月期				2026年3月期					
	第1四半期 (2024.4.1～ 2024.6.30)	第2四半期 (2024.7.1～ 2024.9.30)	第3四半期 (2024.10.1～ 2024.12.31)	第4四半期 (2025.1.1～ 2025.3.31)	第1四半期 (2025.4.1～ 2025.6.30)	第2四半期 (2025.7.1～ 2025.9.30)	第3四半期 (2025.10.1～ 2025.12.31)		対前四半期 比較増減率	前期 (2024.4.1～ 2025.3.31)
収益合計（金融費用控除後）										
事業別セグメントの業績：										
ウェルス・マネジメント部門	109,716	112,301	111,611	99,923	105,796	116,475	132,488	13.7		433,551
インベストメント・マネジメント部門	47,670	56,087	45,711	43,005	50,574	60,825	60,906	0.1		192,473
ホールセール部門	244,846	263,381	290,523	259,188	261,072	279,183	313,899	12.4		1,057,938
バンキング部門	11,232	12,245	12,274	11,421	12,845	12,851	13,696	6.6		47,172
4セグメント合計	413,464	444,014	460,119	413,537	430,287	469,334	520,989	11.0		1,731,134
その他	39,739	42,545	41,244	39,372	93,160	44,366	28,107	△36.6		162,900
収益合計（金融費用控除後）	453,203	486,559	501,363	452,909	523,447	513,700	549,096	6.9		1,894,034
調整計算：										
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	1,239	△3,232	618	△174	△132	1,762	2,659	50.9		△1,549
収益合計（金融費用控除後）	454,442	483,327	501,981	452,735	523,315	515,462	551,755	7.0		1,892,485
金融費用以外の費用（※1）										
事業別セグメントの業績：										
ウェルス・マネジメント部門	68,517	68,061	66,792	63,999	67,041	70,952	73,988	4.3		267,369
インベストメント・マネジメント部門	24,491	24,152	26,773	27,466	29,047	30,114	42,967	42.7		102,882
ホールセール部門	223,725	218,087	228,162	221,682	219,164	226,043	251,610	11.3		891,656
バンキング部門	7,200	7,632	7,612	8,371	9,231	9,671	9,521	△1.6		30,815
4セグメント合計	323,933	317,932	329,339	321,518	324,483	336,780	378,086	12.3		1,292,722
その他	27,578	32,385	34,363	33,473	38,550	42,037	38,448	△8.5		127,799
金融費用以外の費用計	351,511	350,317	363,702	354,991	363,033	378,817	416,534	10.0		1,420,521
調整計算：										
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	—	—	—	—	—	—	—	—		—
金融費用以外の費用計	351,511	350,317	363,702	354,991	363,033	378,817	416,534	10.0		1,420,521
税引前当期純利益（損失）										
事業別セグメントの業績：										
ウェルス・マネジメント部門	41,199	44,240	44,819	35,924	38,755	45,523	58,500	28.5		166,182
インベストメント・マネジメント部門	23,179	31,935	18,938	15,539	21,527	30,711	17,939	△41.6		89,591
ホールセール部門	21,121	45,294	62,361	37,506	41,908	53,140	62,289	17.2		166,282
バンキング部門	4,032	4,613	4,662	3,050	3,614	3,180	4,175	31.3		16,357
4セグメント合計	89,531	126,082	130,780	92,019	105,804	132,554	142,903	7.8		438,412
その他（※2）	12,161	10,160	6,881	5,899	54,610	2,329	△10,341	—		35,101
税引前当期純利益（損失）	101,692	136,242	137,661	97,918	160,414	134,883	132,562	△1.7		473,513
調整計算：										
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	1,239	△3,232	618	△174	△132	1,762	2,659	50.9		△1,549
税引前当期純利益（損失）	102,931	133,010	138,279	97,744	160,282	136,645	135,221	△1.0		471,964

（※1）主に人件費、不動産関係費、情報・通信関連費および専門家報酬が含まれております。

（※2）主要構成要素

事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件によりそれぞれのセグメント業績に計上されており、消去はその他の欄において行われております。

次の表は、その他の欄の税引前当期純利益（損失）の主要構成要素を示したものであります。

	(単位：百万円)								(%)	(単位：百万円)
	2025年3月期				2026年3月期					
	第1四半期 (2024.4.1～ 2024.6.30)	第2四半期 (2024.7.1～ 2024.9.30)	第3四半期 (2024.10.1～ 2024.12.31)	第4四半期 (2025.1.1～ 2025.3.31)	第1四半期 (2025.4.1～ 2025.6.30)	第2四半期 (2025.7.1～ 2025.9.30)	第3四半期 (2025.10.1～ 2025.12.31)		対前四半期 比較増減率	前期 (2024.4.1～ 2025.3.31)
経済的ヘッジ取引に関連する損益	△2,853	1,826	△7,014	2,232	1,067	△166	△975	—		△5,809
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	—	496	645	334	5	2,209	1,129	△48.9		1,475
関連会社損益の持分額	14,800	11,551	15,200	9,670	12,321	12,448	17,642	41.7		51,221
本社勘定	5,519	△5,332	△954	△5,117	△11,637	△15,181	△9,630	—		△5,884
その他	△5,305	1,619	△996	△1,220	52,854	3,019	△18,507	—		△5,902
計	12,161	10,160	6,881	5,899	54,610	2,329	△10,341	—		35,101

（注）当期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示しております。

(3) その他

野村証券株式会社の当第3四半期の決算資料につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

https://www.nomuraholdings.com/jp/company/group/nsc/nsc/main/019/teaserItems4/0/linkList/0/link/2026_3q.pdf

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月10日

野村ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深田 豊大
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林 慎一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長尾 充洋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桑田 俊郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている野村ホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第4項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第4項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第4項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第4項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第4項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。